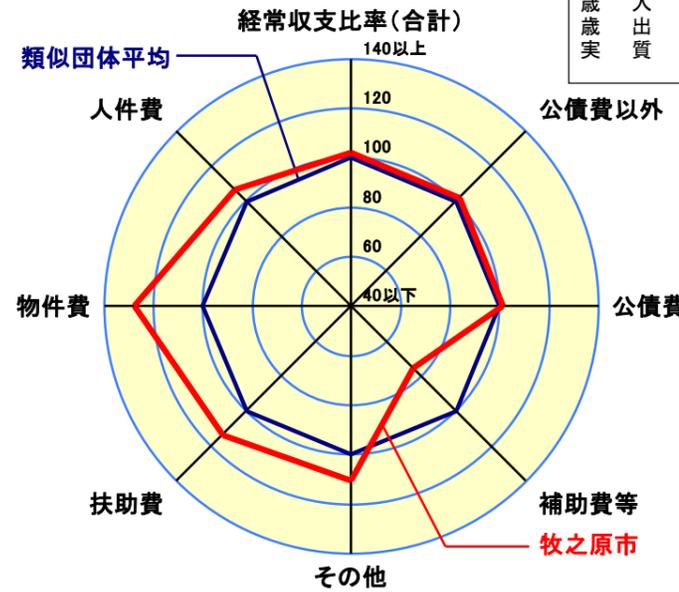


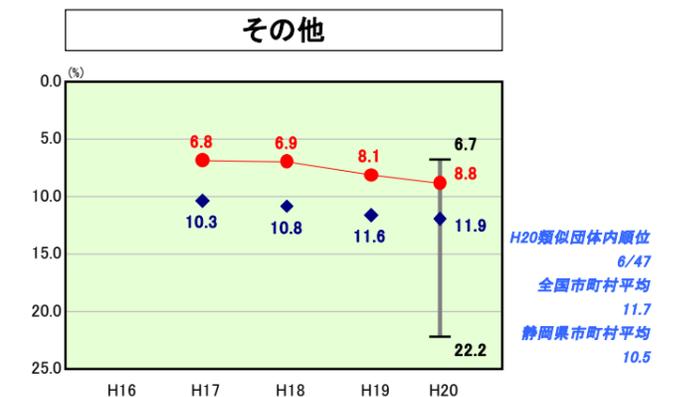
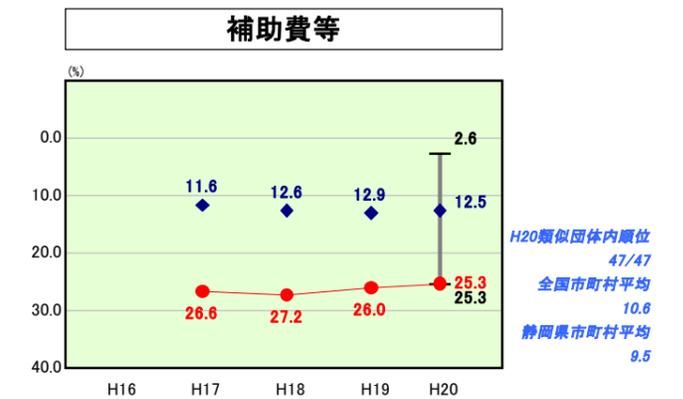
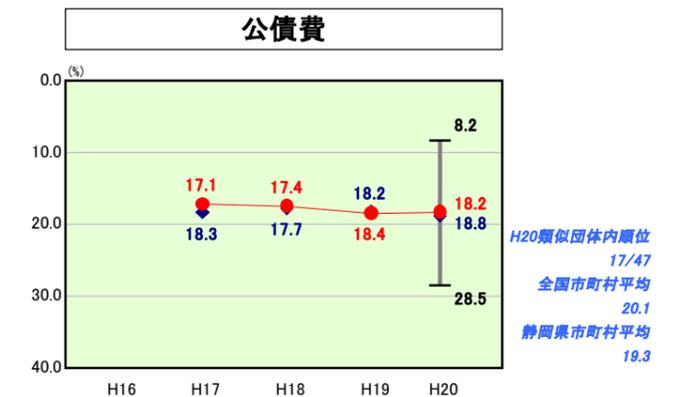
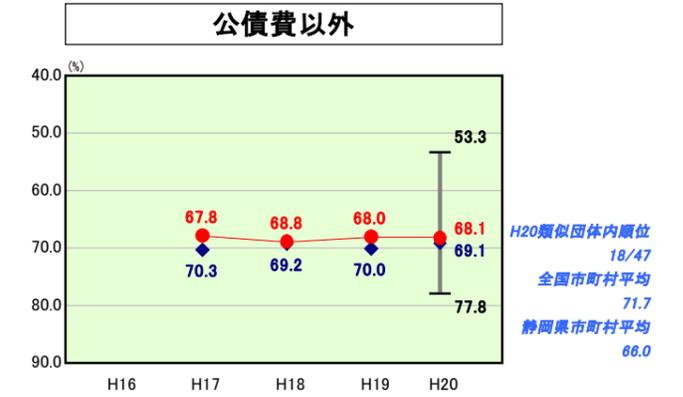
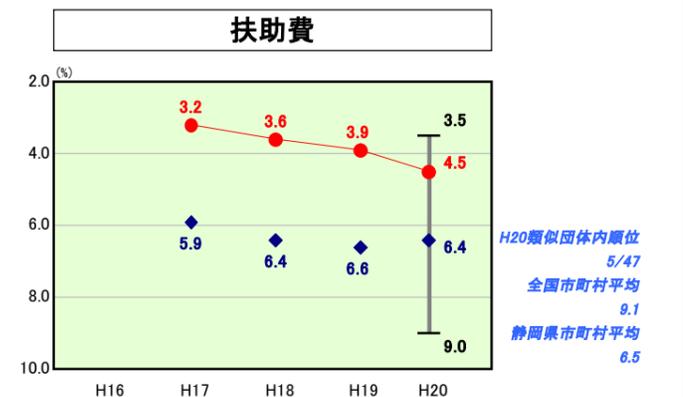
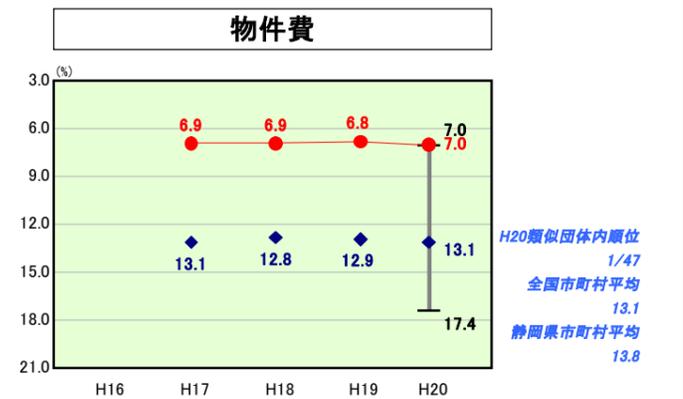
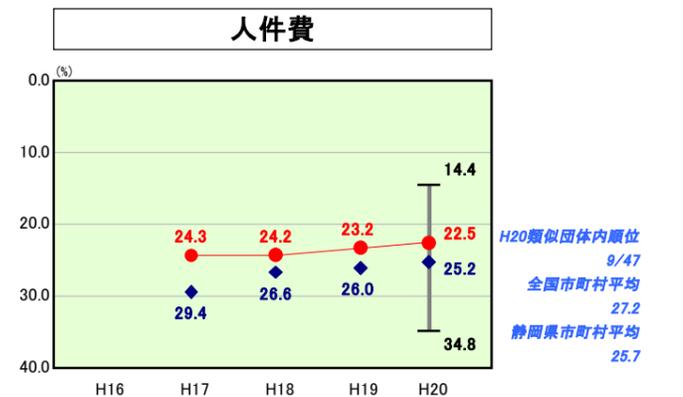
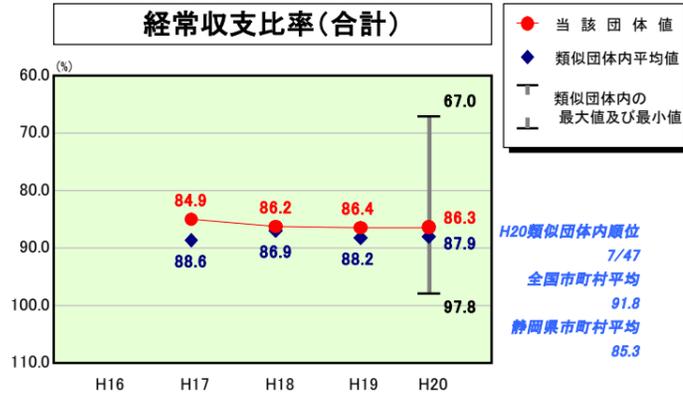
歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人面標準	口積	49,900人(H21.3.31現在)
歳入総額	規模	11,654,976千円
歳出総額		21,143,477千円
実質収支		775,001千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

【経常収支比率の分析】
 当市における経常収支比率は、全国の類似団体の平均は若干下回っているが、県下の平均は上回っている。全国的には、余裕のある地域(静岡県)に位置するが、その地域の中では厳しい状況にあるといえる。
 また、一般的に妥当な率といわれる75%を大きく上回っており、改善に努める必要がある。
 内訳を見ると、人件費、物件費、扶助費では弾力性があり、補助費等の硬直化が特徴的である。これは、当市が13もの一部事務組合で、ごみ処理、し尿処理、火葬、消防、学校など多くの事務を行っており、市が行う場合に人件費、物件費などに区分されるものが、補助費等に区分されるためと考えられる。

【人件費】
 全国の類似団体より低い数値を示し、県下の平均よりも低い数値となっている。しかし、一部事務組合に係る人件費を加算すると28.4%となり、これよりも高率となる。同種の事務を複数の組合で実施しているものもあり、議会・総務に係る経費などが重複し非効率となっていることも要因の一つであると考えられる。

【物件費】
 類似団体の中で最も低い数値となっているが、一部事務組合の影響が大きい。ただし、一部事務組合に係る経費を合算しても12.7%と類似団体の平均を若干下回っている。
 厳しい財政状況の中、需用費を始めとする物件費の削減を行っており、これらの成果が現れていると考えられる。

【扶助費】
 類似団体の中でも低い数値を示しているが、年々、上昇の傾向にある。
 特に生活保護等の対象者は、これまで低率で推移してきたが、20年9月以降の経済状況の悪化により、著しい増加の傾向にある。

【公債費以外】
 全国の類似団体と比較してほぼ同じとなっている。個別の性質別区分による比較の場合には、一部事務組合影響により特長な差異が生じるが、全体的には、全国の類似団体の平均とほぼ同じ率となっている。しかし、県下の平均より若干高くなっているため改善を図る。

【公債費】
 市債の公債費に限れば全国の類似団体とほぼ同じで、県下の平均より1%強低い数値となっている。実質公債費比率が設けられるまでは起債制限比率等の指標を基に借入れを行ってきたため、これに係る公債費も平均的な数値となったと考えられる。しかし、一部事務組合の公債費相当分や国庫の畑総事業負担金などが準公債費として算入される実質公債費比率は、19.4%と県下でもワースト2位となっており、実質的な公債費全体を踏まえた改善を図る必要がある。

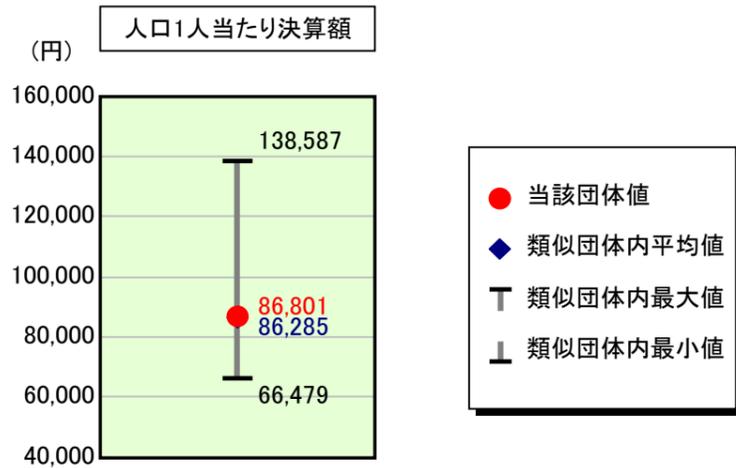
【補助費等】
 類似団体の中で最も高い数値を示しているが、一部事務組合の影響が大きい。一部事務組合に係る経費を減額すると、9.4%と全国の類似団体の平均を大きく下回り、県下の平均とほぼ同じとなる。

【その他】
 厳しい財政状況の中で、維持修繕費等も最低限の額で推移している。このため、その他に係る経常収支比率も低くなっている。一部事務組合に係る経費を加えても9.4%であり、全国の類似団体及び県下の平均を下回っている。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

静岡県 牧之原市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



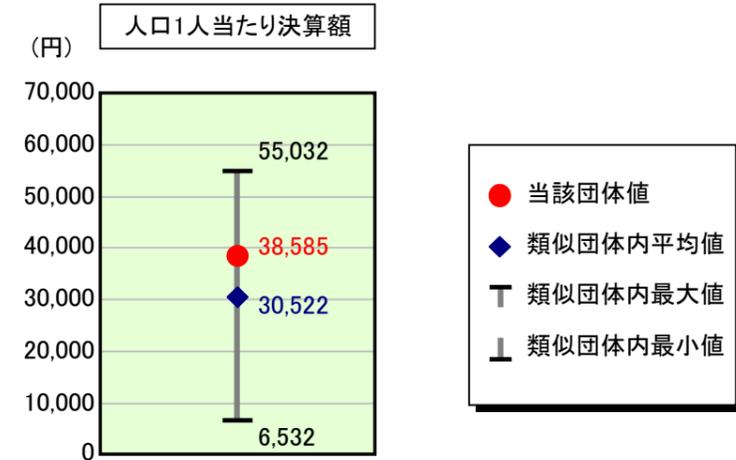
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,144,769	63,021	76,525	▲ 17.6
賃金(物件費)	14,261	286	4,956	▲ 94.2
一部事務組合負担金(補助費等)	706,563	14,160	9,068	56.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	467,733	9,373	667	1,305.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	144,342	2,893	3,078	▲ 6.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	116,187	2,328	1,620	43.7
▲退職金	▲ 262,484	▲ 5,260	▲ 9,630	▲ 45.4
合計	4,331,371	86,801	86,285	0.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.23	8.39	▲ 1.16
ラスパイレス指数	95.1	97.0	▲ 1.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

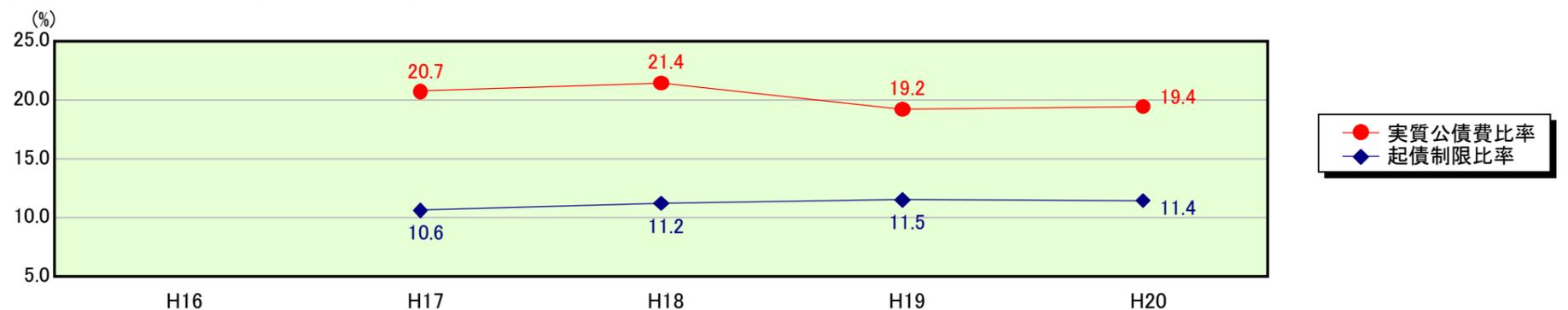


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,866,203	37,399	46,135	▲ 18.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	38	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	7,104	142	15,662	▲ 99.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	893,094	17,898	4,741	277.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	520,334	10,428	2,657	292.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	43	1	20	▲ 95.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,361,407	▲ 27,283	▲ 38,730	▲ 29.6
合計	1,925,371	38,585	30,522	26.4

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

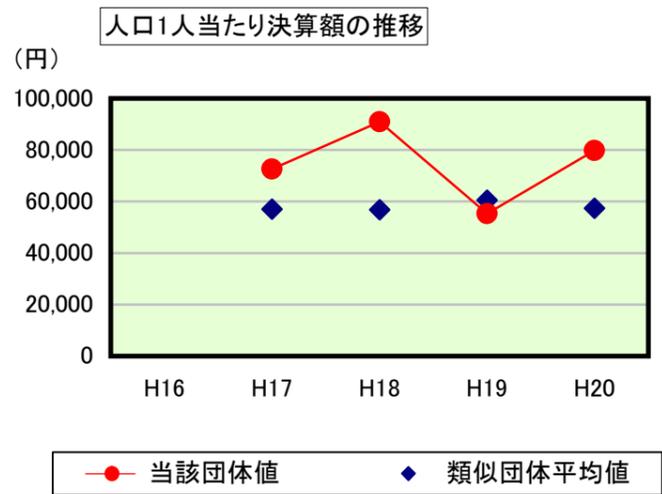
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

静岡県 牧之原市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	3,694,212	72,611	-	57,030	-	-
うち単独分	3,140,334	61,724	-	37,129	-	-
H18	4,590,854	90,958	25.3	56,780	▲ 0.4	25.7
うち単独分	4,159,804	82,418	33.5	34,392	▲ 7.4	40.9
H19	2,772,503	55,323	▲ 39.2	60,510	6.6	▲ 45.8
うち単独分	1,983,954	39,588	▲ 52.0	33,757	▲ 1.8	▲ 50.2
H20	3,980,089	79,761	44.2	57,376	▲ 5.2	49.4
うち単独分	2,271,595	45,523	15.0	32,650	▲ 3.3	18.3
過去5年間平均	3,759,415	74,663	10.1	57,924	0.3	9.8
うち単独分	2,888,922	57,313	▲ 1.2	34,482	▲ 4.2	3.0